

指定避難所の立地及び生活環境等に関する調査結果について

県では、指定避難所の環境改善に必要な対策の検討に資するため、市町村長が指定する指定避難所の立地・生活環境等について調査を実施し、この度、平成30年9月末現在の状況を別添のとおり取りまとめましたので公表します。

1 調査の概要

- (1) 調査対象 県内全市町村（44市町村）
- (2) 調査基準日 平成30年9月30日
- (3) 調査内容 指定避難所の立地状況や、物資及び設備の確保状況などについて調査

2 調査結果について

- 市町村が指定する避難所数：1,509ヶ所
※管理者別内訳 市町村立：1,274ヶ所（84.4%）
国・県立：92ヶ所（6.1%）
民間等：143ヶ所（9.5%）
- 要配慮者（高齢者、障害者等）のための福祉避難所を指定しているのは、29市町村168ヶ所（11.1%）
※ 一般避難所に要配慮者用スペースを確保しているのは14市町村
※ この他、協定により要配慮者を受け入れることになっている未指定の福祉避難所は、28市町村268ヶ所
- 洪水浸水想定区域内に所在する指定避難所は、38市町村304ヶ所（20.1%）
※ これらの避難所は、地震など洪水以外の災害時に使用することを住民に周知し、逃げ間違い発生を防止
- 物資の備蓄計画を定めているのは、42市町村。また、アレルギー対応食料を備蓄しているのは、36市町村
- 避難者1人当たりの居住スペースは、概ね2.0～3.3㎡程度
- 洋式トイレは、全市町村1,267ヶ所（84.0%）で整備済
※ 市町村ごとの詳細は、県防災・危機管理課ホームページに掲載

3 今後の取組

県では、指定避難所の生活環境の改善に向け、市町村に対し、国の支援制度を活用し環境改善に取り組むよう働きかけるとともに、市町村と連携し、避難生活に必要な物資の計画的な備蓄及び協定による流通在庫備蓄の確保に取り組んでまいります。

4 その他

指定避難所の立地及び生活環境等に関する調査を定期的実施し、必要に応じ公表してまいります。

【連絡先】茨城県防災・危機管理部 防災・危機管理課
防災担当 関、海老澤
TEL：029-301-2885 FAX：029-301-2898

指定避難所の立地・住環境等の状況調査結果

1 指定避難所の指定状況

(1) 各市町村の指定数

(単位：ヶ所)

市町村名	指定数	市町村名	指定数	市町村名	指定数
水戸市	121	つくば市	106	つくばみらい市	29
日立市	90	ひたちなか市	60	小美玉市	34
土浦市	41	鹿嶋市	55	茨城町	16
古河市	35	潮来市	22	大洗町	14
石岡市	39	守谷市	17	城里町	27
結城市	25	常陸大宮市	50	東海村	20
龍ヶ崎市	45	那珂市	27	大子町	18
下妻市	40	筑西市	31	美浦村	—
常総市	28	坂東市	40	阿見町	23
常陸太田市	72	稲敷市	38	河内町	—
高萩市	12	かすみがうら市	26	八千代町	17
北茨城市	40	桜川市	21	五霞町	17
笠間市	30	神栖市	39	境町	21
取手市	38	行方市	44	利根町	14
牛久市	21	鉾田市	6	県内計	1,509

※未指定の2町村では、今後、公立施設等を避難所に指定することを検討中。

(2) 管理者別の施設内訳

(単位：ヶ所, n = 1, 509)

管理者別区分	指定避難所数 (割合)
市町村立施設 (小中学校, 公民館等)	1,274 (84.4%)
国・県立施設 (県立学校, 運動公園等)	92 (6.1%)
民間等 (社会福祉施設, 私立学校等)	143 (9.5%)

(3) 福祉避難所について

(単位：ヶ所, n = 1, 509)

指定避難所数			福祉避難所 (未指定)
総数	うち一般避難所	うち福祉避難所	
1,509	1,341	168	268

※福祉避難所：要配慮者（高齢者，障害者，乳幼児その他特に配慮を要する者）を避難，滞在させるために指定された避難所

2 立地に関する調査結果

(1) 各区域内に所在する指定避難所数 (単位：ヶ所)

区分	区域内	区域外
洪水浸水想定区域	304	1,205
土砂災害警戒区域	66	1,389
津波浸水想定区域	25	432

※土砂災害及び津波災害が想定されない市町村があるため、指定避難所数は一致しない。

(2) 区域等内の施設を避難所に指定している理由及びその対応方法

ア 主な理由	災害の種類・規模により使用可能なため (例：地震時に使用し，水害時に使用しない)。
	浸水深が低いため (例：50cm 未満)。
	屋内安全確保 (2 階以上へ避難) が可能なため。
イ 住民への周知方法	洪水ハザードマップへ水害時等には利用できない旨を 明確に記載。
	ホームページ，広報紙等で周知。
	災害時は，行政防災無線，エリアメール，FM放送， 巡回広報等により周知。

3 生活環境に関する調査結果

(1) 食料の備蓄計画の策定状況

項目	市町村数
計画策定済	42
計画未策定	2

(2) アレルギー対応食料の備蓄状況

項目	市町村数
備蓄している	36
備蓄していない	8

内容：アレルギー対応のアルファ米，ビスケット，粉ミルク，粥を備蓄

(3) 飲料水，食料等の確保状況 (単位：ヶ所，n = 1,509)

区分	飲料水	食料	毛布	簡易ベッド
指定避難所数	699	702	642	141
割合	46.3%	46.5%	42.5%	9.3%

※簡易ベッドについては，近隣の段ボール製造企業と災害協定を締結し，災害時に段ボールベッドや間仕切り用段ボールの供給を確保している場合もある。

(4) 井戸水、ガス等の確保状況 (単位：ヶ所, n = 1, 509)

区分	井戸	ガス	非常用電源	投光器等照明
指定避難所数	322	1,161	705	591
割合	21.3%	76.9%	46.7%	39.2%

(5) 空調設備の整備状況 (単位：ヶ所, n = 1, 509)

区分	エアコン	扇風機	暖房機
指定避難所数	898	818	1,012
割合	59.5%	54.2%	67.1%

※一部の部屋のみ設置されている場合も計上している。

(6) 居住スペースの確保状況

1人当たり面積	3.3㎡	3.0㎡	2.0㎡	その他
市町村数	9	3	29	3

※その他：発災初期 1.65㎡, 長期化 3.3㎡ 等

(7) トイレの設置状況 (男女別) (単位：ヶ所, n = 1, 509)

区分	男性用	女性用	共用
指定避難所数	1,485	1,471	791
割合	98.4%	97.5%	52.4%

(8) トイレの設置状況 (洋式トイレ) (単位：ヶ所, n = 1, 509)

区分	避難所総計	男性用洋式	女性用洋式	共用洋式
指定避難所数	1,267	1,056	1,118	711
割合	84.0%	70.0%	74.1%	47.1%

※現在、調査中の市町村があり、確定値ではない。